



コミュニティバス 運行認証実験に800万円

一般会計の当初予算案では、コミュニティバスの運行認証実験に 800 万円が計上されています。また、原子力発電所の事故等に際し放射能を測定するための、放射能測定器購入費用（55 万円）も計上されました。

なお、一般会計予算案に関して、付帯決議を付する決議案が提出され、原案どおり可決されました。この決議は、「行財政改革」「コミュニティバス」「旧庁舎解体撤去」「契約行為の適正化」について、誠実な実行を強く求めるものです。

一般質問は 3 月 5 日、6 日の両日行われ、11 人の議員が「平成 24 年度当初予算」「財政改革プラン」「阪急新駅と外環状道路の開通」を中心に、町政のかじ取り役としての考えを問いました。

6 月は定例会開会月です
— 傍聴にお越しください —

6 月定例会の日程（予定）
6 月 4 日 本会議（開会）
11 日 本会議（一般質問）
12 日 本会議（一般質問）
13 日 総務産業厚生常任委員会
14 日 建設上下水道文教常任委員会
15 日 予算決算常任委員会
21 日 本会議（最終日・採決）

※本会議と予算決算常任委員会は午前 10 時から、その他の委員会は午後 1 時 30 分開会予定

主な内容

一般質問要旨…………… 2～8
こんなことが決まりました（審議結果）… 8

平成24年 第 1 回定例会

一般会計予算案・水道事業会計予算案 ともに原案どおり可決

平成 24 年度第 1 回定例会は、2 月 24 日から 3 月 22 日までの 28 日間の会期で開きました。

今定例会には町長から、各会計の平成 24 年度の当初予算案をはじめ、国民健康保険税条例の一部改正案、介護保険条例の一部改正案、平成 23 年度の補正予算案など、25 議案が提出されました。

各議案については、本会議、並びに関係委員会に付託し、慎重、詳細に審査を行いました。一般会計予算案は、予算決算常任委員会では可否同数となり委員長採決の結果、原案どおりの可決となりました。

一般会計予算案・水道事業会計予算案ともに、昨年に引き続き 2 年連続で原案どおりの可決です。

町政を問う

一般

質問

3月定例会では11議員が一般質問に立ち、当面する町の課題について、考えをいただきました。

質問と答弁の内容を要約し、お知らせします。

一部要旨

高木 功議員

問「事業仕分け」について職員の意識の向上は答説明会や講義を実施し、意識の向上が図れた

問「事業仕分け」について(1)

担当職員が取り組んでいる事業について意識向上しなければならないと質問したが、職員の反応はどうだったのか、職員の意識は向上したのか(2)計画どおりの24年度ではなく、なぜ23年度に実行したのか。

答 (1)初めての試みであり、

各課の足並みや意識に温度差があったが、事務局が各課と調整し「事業概要説明資料」の作成を行った。財政担当職員による町財政の状況説明と、コーディネーターによる講義を実施したところ、該当事業の担当職員はもとより、評価事業の対象とならなかった部署の管理職員の出席もあった。職員の意識の表れであったと思う。評価当日は、事業ごとに担当課から説明を行い、質疑応答についても、職員それぞれが対応した。準備段階からの意識と当日の説明能力の向上に大きな意義があったものと考えている。評価の実施後も、事業ごとに担当部署における考え方をまとめさせ、庁内で協議したところであり、今後の事業実施に向けて、意識の向上が図れたと考えている(2)マニフェストの実行は、できることから行っていくと

の方針のもと、平成24年度予算に活かすことも視野に入れたうえで、前倒しで実行した。
【マニフェストの

広域化について】

問 (1)就任後の議会で、広域化の土壌づくりを進めていきたいと言われているが、その後、土壌づくりに対し乙訓二市と接触をもたれたのか、まだであれば、これからどのように接触されるのか(2)「住民参加と情報公開を基本として民意を明らかにする住民投票の仕組みを作る。」と言われているが、具体的にどのような

波多野底砂議員

問 都市計画税の新設について、具体的な使途とその見積り額は答 町単費の負担による事業経費として約2億5千万円を見込んでいる

問 都市計画税の新設について

(1)町長任期中の具体的な使途とその見積り額(2)課税の掛率(3)現在10万円の納税者の増税額(4)町長の公約には示されておらず、住民説明会を求める声が多いが開催するのか。

答 (1)下水道事業会計及び水道会計への繰出金や、その他道路維持や雨水施設関連事業費など、町単費の財源負担による事業経費として、約2億5千万円を見込んでいる(2)(3)京都府下の自治体の場合、0.3%から0.1%の範

うにされるのか。

答 水道事業を中心とした広域化について「乙訓地域上水道事業経営健全化検討会」への参画と併せて、広域化の前提となる、事業の安定経営と施設の安全の確保を目的とした「町水道事業懇談会」において、安心・安全な水道事業のあり方について、協議をいただいている。将来の合併の前提となる財政の健全化については、「大山崎町行政改革プラン2011」の積極的な推進により、図っていきたいと考えている。図書館の共同

化については、引き続き協議していきたい。埋蔵文化財事業の共同化についても「乙訓文化財事務連絡協議会」で、調査費に係る統一単価などの協議や調査の成果・事例について情報交換を行っており、可能な範囲での共同化を図りたいと考えている。乙訓市町会などでも意見交流・情報交換を重ねていきたい。そういった土壌づくりの中で、合併というものが見えてくると考えている(2)合併の是非を問うものとして考えている。今は慎重を期す段階であり、期が熟した暁には具体化していきたい。その他、「コミュニティバスについて」の質問がありました。

問 都市計画税の新設について、具体的な使途とその見積り額は答 町単費の負担による事業経費として約2億5千万円を見込んでいる

問 (1)合併について①町長の

答 併に答え、立ち上がった住民有志の会から提出された陳情書に対して、どのように回答したのか②住民投票の実施時期は(2)循環バスについて①年間実質負担額の想定は②採算シミュレーションの発表時期は③民業圧迫によるバス減便などの影響について③図書館の共同化について、公約の起草にあたって相手側との協議など根拠の有無は(4)公約が実現できないとの判断で行動しない場合の責任の取り方(5)中学校給食について。

答 (1)①行政効率の観点から

も、乙訓二市一町の合併を推進することは必要であると考えており、本町住民からの議論の盛り上がりが必要な要素であるとも認識している。しかし、合併については相手先があることから、土壌づくりの段階であると考えている。そこで、「現状では、広域化の足掛かりに取り組んでおり、現在は、広域化の前提となる水道事業の健全化を検討している。着実に広域化を進めていく中で、次の段階に入りたいと考えている。」といった内容で回答している。

②今は慎重を期す段階であり、期が熟した暁に具体的に検討したいと考えている(2)①運行の形態や運営方法によるので、現在のところ具体的な金額については算定していない②実証実験の状況を踏まえながら検討したい③来年度立ち上げ予定のバス事業者やタクシー事業者にも参画していただく地域公共交通会議の場で検討していきたいと考えている(3)公約は、当該施設等との協議を経たものではない。共同化の実現は、厳しい状況だが、断念したわけではなく、今後も引き続き可能性を追求していきたい(4)「公約の定義」とは、候補者自身が当選後の実行を事後検証が可能な形で約束したものと理解している。公約については、可

能な限り、その達成に努めるべきものと認識している(5)中学校給食を、学校教育の一環としてとらえ、生徒・保護者のニーズ、学校現場の考え、近隣で実施している

加賀野伸一議員

問 大山崎交番のあり方について
答 現地での建替えを今後も引き続き要望していく

問 大山崎町には交番が2カ所あるが、阪急新駅の開業に伴い、円明寺交番が移転すると聞いている。今後、大山崎交番はどうするのか。

答 平成18年に、京都府警察本部が策定した「交番・駐在所等の機能充実・強化プラン」の中で、「交番・駐在所等の再編案」として、「大山崎交番を移転」「地域情報の変化にに応じ、円明寺交番を長岡京市南部地域へ移転」という方針が示された。平成19年には、向日町警察署長から、具体的に説明を受け、その後、平成20年にかけて、大山崎交番移転問題について、向日町警察署と協議を続けてきた。本町としては、現在の阪急駅前交番での建替えをお願いしてきたが、向日町警察署は、「再編案の変更はできない。町に交番が一つの場合は町の中央付近が望ましい。」との見解を示された。また、平成20年9月議会の一般質問では、大山崎交番の現在の場所での必要性が説かれ、続く

学校の状況等を調査し、導入可能な方法を研究していきたい。自校方式による学校給食の導入は、設備等多大な費用を必要とする関係もあり、実施が比較的容易

な弁当給食も視野に入れて検討を行いたいと考えているので、ご理解いただきたい。
その他、「財政再生について」の質問がありました。

12月議会の総務産業常任委員会での質疑においても、現在の場所での建替えを府に要望するようにとの意見が出された。これを受け、翌21年には、老朽化している阪急大山崎駅前の当交番について、現在の場所での建替えを求める意見が強くでており、今後の再編実施にあたっては、地域住民の意見を聞き、対応いただきたい旨の内容で、平成22年度京都府予算編成に関する要望書を府に提出している。平成23年度予算編成時にも同様の要望をし、続く平成24年度予算編成にあたっては、昨年11月に、京都府知事に直接要望している。この再編計画については、現在、円明寺交番については、長岡京市の阪急新駅予定地が移転候補地であり、大山崎交番については、町中央部が理想との考え方は変わらないが、移転候補地には苦慮していると聞いている。本町としては、円明寺交番の移転に伴う管轄区域の変更がないことを前提に、大山崎交

番については、現地での建替えが望ましいと考えており、今後も引き続き、京都府や京都府警察本部に強く要望していきたいと考えている。なお、京都府向日町警察署によると、大山崎交番が現在地にある限り、円明寺交番の移転に際しても、今の管轄地域が変わることはないとの認識を確認している。

【女性消防職員や女性消防団員の採用検討について】

問 全国的に消防団員数が減少する一方で、女性消防団員数は年々増加している。女性団員を採用することで、今までにない活動が期待でき、機能も充実できると考えられる。

答 消防団員総数が減少する中で女性消防団員は年々増加している。全国の消防団のうち女性消防団員を採用している消防団は全消防団の54・7%となっており、京都府内においては、26市町村の消防団のうち、半数の13消防団が女性消防団員を採用している。大山崎町消防団は、

消防団長以下105名で大山崎町の安心・安全確保のため消防車両6台を配備し、消防団の体制づくりを行っているが、現在のところ、女性消防団員は一人もない状況である。女性消防団員は、住宅用火災警報器の設置促進、防火訪問、住民の方に対する防災教育などにおいて活躍が期待できるものと認識しており、町としては、将来的には女性消防団員を採用していくべきものと考えている。なお、女性の消防職員については、乙訓消防組合において、消防本部総務課に1名、向日消防署救急隊に救急救命士3名の計4名が既に採用されている。

その他、「阪急電鉄新駅に関する情報公開について」の質問がありました。



安田久美子議員

問 原子力防災計画の確立について
答 府の原子力防災対策の見直しと整合を図り、町防災計画を見直す

問 原発について(1)「再稼働は許さない」、「原発ゼロ」という発信を大山崎町からすべきと思うがいかがか(2)琵琶湖及び日吉ダムの府営水について、どちらも放射能汚染の心配があるが、対策について(3)がれきの処理について(4)原子力防災計画の確立について、原発事故が起きたときのシミュレーションの実施、本庁でのモニタリングの設置、琵琶湖、日吉ダムにもモニタリングの設置を要求し、データを公表すべきと考える(5)食品の放射能検査体制の確立について、学校給食食材の検査体制として、独自の対策をとるべき(6)文部科学省において、「放射線」に関する副読本が作成されているが、今後どのように取り扱うつもりか。

答 (1)原発に代わる新たなエネルギーが確保されるまでには相当の時間が必要であり、また、再稼働の条件となる安全対策について十分議論された中で、国における手続きが行われると考えられるため、現段階では、慎重に行動すべきであると認識している(2)琵琶湖や日吉ダムの水が放射性物質で汚染された場合、本町の水道水にも影響が出る

可能性はあると考えられる。ただ、このような場合、影響は広範囲に及ぶと考えられ、広域的な対応が必要である。関西広域連合において、関西広域防災計画の策定の中で、琵琶湖等への放射能の影響についても広く検討していくこととされている。本町においても、水道事業懇談会で地震、災害に強い安心・安全な水道施設のあり方について、ご議論いただいている(3)ガレキに放射線物質の付着が懸念され、搬入物の放射能数値等の情報も不足していること、焼却灰の処分地がないことなどから、広域処理による被災地への協力、復興支援は行うべきであるが、安全面を踏まえた具体的な指針が示されない現段階では、慎重に対応すべきであると考え

る(4)京都府において、府内全域に設置されているモニタリングポストを計23カ所とする計画であり、整備済みの15カ所の測定結果が府のホームページで公表されている。大気中の放射線量については、町においても、空間線量測定機器の購入費を平成24年度予算に計上しているところであり、運用する際は、測定結果を町のホームページで公表

し、あわせて京都府の測定結果も確認できるようリンクさせた。水道水の放射能測定については、京都府において宇治、木津、乙訓の3つの浄水場から送り出される水及び京都市伏見区にある京都府保健環境研究所内の京都市の水道水について、放射性ヨウ素及びセシウムの測定が行われ、その測定結果も公表されている。京都府における原子力

防災対策の見直しと整合を図りながら、町地域防災計画を見直し、原子力発電所防災対策に関する計画を整備していく。

教育長 (5)学校給食に係る食材は、地産地消を最優先に調達し、その他必要な食材は財団法人京都府学校給食会から調達している。京都府学校給食会では卸売業者の検査結果や産地により安全性が確認された食材を選定し、取り扱っている。安心安全を十分配慮して食材の調達を行っているところであり、今後

もこの体制で調達を実施していきたいと考えている。各小学校で発行している給食だより(献立表)において、主な食材の産地を掲載している(6)防災教育の一環として、副読本を活用し放射線についての学習に取り組むよう、各学校の校長と協議していきたいと考えている。

その他、「コミュニティバスについて」「大阪府教育基本条例案について」「大阪市長の職員へのアンケート調査について」の質問がありました。

山本圭一議員

問「大山崎町行財政改革プラン2011」について
答 累積見込み赤字額6億3千万円の解消をめざす

問 今回のプランでは、財政見通しとして5カ年描かれているが、抽象的で数値目標が全く描かれておらず、「スピード感」が全く感じられない。

答 第3次総合計画に町の将来像として定めている「天王山・淀川 歴史と文化 うるおいのあるまち大山崎」というまちづくりの構築を前提に、公約実現に向けての行財政運営の指針のひとつとして策定をした。本プランは、「第3期基本計画」の計画期間である平成23年度から平成27年度までの5カ年を計画期間として取り組みを進めるものである。平成24年度の一一般会計予算を含めて、25年度以降の

一般会計予算の収支について、現行規模の行政サービスを確保するには財源不足になり、収支の均衡が図れない非常事態になっている。現時点で見込んでいる平成27年度末の累積赤字額6億3千万円の解消を最大の効果額・目標値として、健全な収支バランスが保てる財政運営への転換を図るための取り組みを進めるものである。決算時に進捗状況等を検証し、見直しを行い、結果を次年度以降の予算編成に反映させていくというサイクルにより、実効性のあるプランに進化させたいと考えている。

【コミュニティバスについて】

問 (1)「交通体系見直し検討

調査事業」の進捗状況とアンケート結果について(2)平成24年度予算の実施方向と行財政改革プランとの整合性について

答 (1)本年1月に、町内現地調査を、2月には町内会、自治会を通じてアンケート調査を実施し、現在集計中である。非常に多くの回答があり、コミュニティバスに大きな関心を持たれていると考えている。集計結果を、次年度に予定している実証実験、その後に予定している本格運行に活かしていきたい。平成24年度予算には、実証実験として800万円の予算を計上している。運行ルートや、ダイヤを十分に広報したうえで、利用

者からの意見や地域に及ぼす影響等をもとに検討を進めていく。実証実験の運行日数は2ヵ月ないしは3ヵ月程度と考えている

(2)「大山崎町行政改革プラン2011」は、大山崎町を、誇りを持って次世代へ引き継ぐため、真に必要な行政サービスの選択と集中を住民の目線で、住民満足度の高い持続可能なまちづくりを目指して行政改革を進めるためのものである。コミュニティバスは、その選択と集中の中で、将来のまちづくりの大きな柱として、やがて訪れる超高齢社会に備え、導入を図ろうとするものである。

【公立保育所3園維持について】

問 町の財政状況・保育所施設運営・保育環境への考えは変わらないのか

答 保育所に係る見解については、今も考えに変わりはない。施設については、建築後当年数が経過しており、抜本的な老朽化対策について、課題を認識している。また、平成24年度の新規入所申込みは、平成23年度当初と比較して7名の減となった。新年度当初においても引き続き全方針を堅持し、現時点において、待機児童は生じない見込みである。しかし既に定数を超える児童が在籍していることから、ニーズの受容と児童の

安全・安心の確保の両立に苦心している。町の公共施設全体の方針について、ハード・ソフト

岸 孝雄議員

問 各種団体との協働活動による住民サービスの拡充について
答 現在実施の事業について更なる認知度の向上を図る

問 (1)「育児相談」、「健康相談」、「くらしの相談」の活用状況と、認知度を高め有効性の向上を図ることについて(2)住民の関心の高い専門分野への専門家団体、NPOとの協働による拡充について。

答 (1)「育児相談」については、子育て支援センター「ゆめほっぺ」、担当課及び各保育所で、随時受け付けている。昨年度の相談件数は、「ゆめほっぺ」が84件、担当課の保健師が889人となっている。「健康相談」は、月2回の定期健康相談等、昨年度は延べ1,130人の方にご利用いただいた。「暮らしと事業の行政相談会」は、京都行政書士会が毎月主催し、実施している。相談者の人数、件数は記録していないが、毎回複数の相談員が対応する等、好評を得ているものと思っている。さらなる認知度の向上を図るため、「広報おやまぎき 3月号」に、各種相談窓口一覧を掲載し、ご家庭で保存できるリーフレットを折り込んだ(2)以前から「無料法

ト両面から、十分検討していきたいと考えている。その他、「水道事業会計・下水

道事業特別会計について」の質問がありました。

【町内道路交通環境の改善方針について】

問 (1)阪急大山崎駅前付近の交通事故防止対策の必要性(2)名神高速道路側道の上下通行化について現状と今後の見通し(3)第

朝子 直美議員

問 「大山崎町行政改革プラン2011」での偏向した見方は
答 交付税の交付団体であり、偏向しているとは思っていない

問 (1)本町の財政力指数は府内で2番目に高い。交付税交付団体だから「自立している」とはいい難い」との見方は偏向しているのではないのか(2)市・町によって財政状況も異なり住民ニーズも様々である。独自性があつてこそ自治体の存在意義があると思うが、いかがか(3)財政

二外環状道路及び府道供用後の西国街道の町内通過車両予測(4)西国街道名神高架上から町道西法寺里後線間の交通環境について改善策は。

答 (1)国道171号の交通混雑により、通過交通車両が増加している。交通混雑箇所となっている国道五条本交差点の改良が必要であることから、国土交通省に対して交通緩和に関する要望を行った。現在、国土交通省京都国道事務所において、国道五条本交差点の171号京都行の右折車線を2車線とする等、交差点改良計画を進めている(2)信号制御での交

差点構造について町も加わり概ね協議を終えている。交差点の改良には用地取得が必要であり、沿道の方々の理解を得るため積極的に取り組んでいるところである(3)交通量の予測結果によると名神交差点北側の狭隘区間の交通量が、1日当たり約6,400台から約1,400台に大幅に減少すると予測されている。側道の供用後の状況をみて必要な対応を行っていく(4)通過交通量が、側道に転換することで交通量が減少するものと考えているが、京都府には歩道の改良等、道路整備を引き続き要望していきたい。

その他「事務事業外部評価の今後」「工事入札制度の適正な運用と地域経済との両立」についての質問がありました。

立した財政運営ができていないとは言い難い、と記述している。そして、実質的に単年度の収支バランスが取れていない財政運営となっていること、そして各種公共施設の老朽化に対応するための財源が不足している現状からも、同様のことが言える。府内では久御山町を除く全

ての市町村が交付団体である。自立した財政運営ができていたとは言い難い状況といった表現が、それほど偏向しているものとは考えていない(2)町としての独自性があればこそ本町の存在意義があるのではないかと考えている。本町は、小さい町ながらも、地理的特性と豊かな歴史・文化に育まれた観光資源を有している。その強みを活かし、京都府や乙訓二市と協調しながら、「天王山・淀川 歴史と文化 うるおいのある町 おおやまざき」という町の将来像に向けて、町政を推進していき(3)「地方分権」について、国は地方の自主性及び自立性を高めることにより、自らの判断と責任において行政を運営することを促進する、と述べている。また、「地域主権」について、「地域主権改革」とは、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革、と述べている。プラン2011の基本方針で、町の役割や事業の進め方などを、住民による事務事業評価等により見直すとともに、「目助」「共助」「公助」の考え方を基本に、協働によるまちづくり

を目指す、と記述している。このように、プラン2011においても、地方分権や地域主権といった考え方に整合する内容であると認識している。

【外部評価委員会について】

問 「事業評価」はその事業の目的に照らして効果を検討し、目的が達成されたり、住民ニーズと合わなければ、その事業は継続されないということか。財政再建と絡めようとする

森田 俊尚議員

問「明日の京都」山城地域振興計画について 答 広域観光計画と連携し町の観光振興を図っていく

問 (1)観光振興に関して今の組織体制で万全をきすことができるのか(2)国文祭も含め、過去の取組の再検討や再検証はしているのか(3)将来を見据えた取組の具体策、タイムスケジュールなど、現在のグランドデザインをお聞きする。

答 (1)国は平成18年12月、観光基本法を全部改正し、観光に関する環境の整備を、総合的かつ計画的に推進する方針を示した。また、京都府では平成23年3月に「明日の京都」山城地域振興計画を策定した。これは、4つの基本施策と13の具体的施策からなり平成21年の山城地域の観光入込客数1,320万人を、年間1,500万人にすることを目標としている。本町で

ことに無理があると考えるが、いかがか。

答 「事務事業外部評価」は、マニフェストの中で、「全ての事業・補助金の事業仕分けを行い、ムダを排除します」の項目として実施したものである。ただ単に財政難であるから行うのではなく、新たな行財政運営の手法として、住民目線により事業を評価し、予算に活かすことも含めて検討していくための手

段であると考えている。今回、実施した結果、評価員の議論や提言が「廃止」や「継続」といった判定ではなく、実施内容の工夫や改善を求める意見にほぼ集約された。今後は、税金を主とする予算の使い方として有効な事業のあり方を検討していく。

その他「平成24年度予算案と「社会保障・税の一体改革」について」についての質問がありました。

問「明日の京都」山城地域振興計画について 答 広域観光計画と連携し町の観光振興を図っていく

も昨年の3月に大山崎町第3次総合計画第3期基本計画を策定し、観光振興については、「淀川三川合流地域づくり構想」などの広域観光計画と連携しながら、本町の観光資源の活用をはじめ、阪急大山崎駅、JR山崎駅、阪急新駅を結ぶ観光コースの整備検討など6つの計画対応を推進することとしている。そこで、文化及び観光振興を推進するため平成23年4月1日付け人事異動において歴史・文化行政を長年担当していた主幹級職員を経済環境課へ配置換えし組織強化を図っている。専任職員組織の設置については必要とは考えているが、本町の財政環境は非常に厳しい状況にあり、更なる行財政改革が求められる中

で現時点では難しいと考えている(2)国民文化祭については、終了後、実行委員から反省点を聞き、実行委員会総会の議題の中で報告している。国民文化祭の取り組みは一過性のイベントに終わらせるのではなく、今後の地域の資産として文化活動、観光活動に活かすことも大きな目的の一つだと考えている。広域的な取り組みとして京都府山城広域振興局が進める山城地域の観光マップ作成に参画しており、さらに国土交通省近畿地方整備局、京都府が主導する三川合流域、背割堤を活用し、賑わいを創出する事業にも参画している。また、町の支援を受け商工会では「おもてなしウィーク」を実施、ふるさとガイドの

会では「歴史ウォーク」を毎年開催し町外から多くの参加者を得ている。今後も、必要な検討、再検証を加えながら、様々なイベントを通して観光を生かしたまちづくりを推進していく(3)現在、京都第二外環状道路や阪急新駅など広域交通網の整備が着々と進んでいる。大山崎町第3次総合計画第3期基本計画のまちづくりの基本課題の中で、広域交通網整備に伴う課題を掲げ、道路交通体系の構築、バス交通の利便性の向上、そして円明寺が丘団地の建替え等支援策などの「生活基盤づくり」、また、広域観光計画等との連携、町観光計画の検討、歴史文化資源の活用、そして情報発信力の強化などに取組むものとしている。道路・鉄道といった広域交通網が充実し、ますます大山崎町域の観光面でのポテンシャルが高まってきている。これを踏まえ、大山崎町では、自然・歴史・文化財等を活かした観光コースの整備や観光計画を検討したいと考えている。観光振興のまちおこしは、関係行政だけではなく、ボランティアなど各種団体や商工業者の気運の高まり、そして鉄道会社も含めた協働をもって成し得るものと考えており、今後協働へ繋がる方策を検討していく。

堀内 康吉議員

問 水問題の解決について 答 町水道事業懇談会の提言をもとに水道施設整備計画を策定していく

問 (1)水問題の住民要求を

どのように把握しているのか(2)

「値下げ」公約についてさらなる

水道料金の値下げを求める(3)大

山崎町水資源保全条例の主旨と

大山崎町水道事業懇談会の議論

の関係について「府営水一本化」

の流れとの矛盾がないか(4)和

いミーティングにおける9億

円の大山崎町水道事業累積赤字

問題への知事答弁について町長

の見解は(5)「地下水がおいしい

というのは気持ちの問題につい

て」の水道事業懇談会での発言

に対して町長の見解は(6)懇談会

での議論について、地下水保全

や基本水量見直しの意見が全く

ないことは不自然であるが、原

因について思い当たる節は。

答 (1)平成23年4月の京都

府営水道の供給単価の値下げに

伴い、本町の受水費が軽減され

た。これを受けて町民負担の軽

減をはかるため同年の第3期分

から水道料金を平均3.9%値下

げしたところである。有収水量

の伸び悩みに伴う料金収入減や

水道施設の耐震化、更新期を迎

えて多額の資金が必要となっ

ているなか、公約のとおり、限

られた財源のなかで精いっぱい

の値下げをさせていただいたと考

えている。町水道事業懇談会に

いて、水源のあり方についても

ご議論いただいているところだ

る。本年6月ごろに一定のご提

言をいただくこととなっており

、その後、水道施設整備計画と

財政見直しを策定することとし

ている(3)地下水汲み上げ協力金

は、地下水採取者等から地下水

の涵養及び合理的利用に関する

事業を通じて地域社会へ貢献す

ることを目的に寄付を受けるも

のである。一方、町水道事業懇

談会では、経営及び施設の課題

を整理し、課題解決へ向けての

方策をご議論いただき、提言を

いただくこととしている。よって

地下水汲み上げ協力金と、町水

道事業懇談会での議論は、主旨

が違うものである(4)町水道事業

は、府営水道導入後、さまざま

な経営改善を行っているが、需

要水量の伸び悩みに伴い増収が

見込めない状況にある。純損失

が毎年発生し、累積欠損金を抱

えており、本来固定資産の再取

得に充てる内部留保資金である

減価償却費の積立が十分にでき

ていない状況となっている。た

だ、日々の水道事業の運営資金や

小規模な施設改良の財源としては

資金不足をおこしている状態で

はない。しかし、今後老朽化し

た施設の耐震化等の施設改良事

業に、多額の費用が必要と見込

まれ、当面この内部留保資金や

起債制度等を活用するとしても

、いずれ資金不足に陥ると考えて

いる(5)おいしい水の品質要件に

ついて、厚生労働省の「おいしい

水研究会」によるおいしい水の

要件について、乙訓系の府営水

町の地下水、府営水と地下水の

ブレンド水ともに、要件をおお

むね満たしている。昨年10月に

開催した、大山崎産葉まつりに

おいて「水の飲み比べ」において

、どの水が一番おいしいかという質

問に対して、町の地下水が29%

、府営水が25%、府営水と地下水

のブレンド水が21%であった。「地

下水がおいしい」というのは気持

ちの問題」との発言については、

人それぞれの考えであると考え

ている(6)水道事業懇談会にお

いて、自己水源の現状について資

料を提出し、説明をさせていた

だいた。また、府営水道の導入

についてもご説明させていただ

いている。ご質問の件について、思

い当たる節はない。

その他「住み続けられる円明

寺団地への町施策「円団再生プ

ラン」について」についての質

問がありました。

北村 吉史議員

問 阪急新駅開業を控えた、本町の新しい町づくりについて 答 人口増加に対応しながら良好な居住環境づくりをめざす

問 (1)町の明確な将来ビジョ

ンについて(2)新駅に関して、い

つ長岡京市長と協議されるのか

(3)円明寺団地マンション建て替

え支援に係る予算が計上されて

いるが、具体的内容は(4)人口フ

レームの目標値実現のための具

体的施策について。

答 (1)大山崎町第3次総合計

画第3期基本計画では、人口増

加に対応しながら、良好な居住

環境をめざす「コンパクトなま

ちづくり」を実現することとし

ている。今後、都市計画マス

タープランやその他事業計画に

ついて、将来人口フレームを見

直す予定である。都市計画マ

スタープランの目標年次は平成

27年としているが、阪急新駅や

京都第二外環状道路により交通

網や土地利用等の変化が想定さ

れる。また、防災面からも、耐

震改修の促進、公共空地の防災

性や活用方法、緊急活動用道路

の位置付け、雨水対策などの修

正が必要と考えている。これら

を踏まえ、プランの見直しにつ

いて来年度に予算計上し、実施

していくことを考えている(2)阪

急新駅の整備内容に関しては、

既に事務担当者間で情報の共有

に努めている。今後は、「長岡

京市南部地域等における公共交

通を活かしたまちづくり推進

会議」(通称)フォーアアップ

会議により、情報収集に努め

ていく(3)円明寺が丘団地につ

いては建物のバリアフリー化等

の課題がある中で、阪急新駅

の開設に伴う住宅需要動向など

人それぞれの考えであると考え

ている(6)水道事業懇談会にお

いて、自己水源の現状について資

料を提出し、説明をさせていた

だいた。また、府営水道の導入

についてもご説明させていただ

いている。ご質問の件について、思

い当たる節はない。

その他「住み続けられる円明

寺団地への町施策「円団再生プ

ラン」について」についての質

問がありました。

府営水道の供給単価の値下げに
伴い、本町の受水費が軽減され
た。これを受けて町民負担の軽
減をはかるため同年の第3期分
から水道料金を平均3.9%値下
げしたところである。有収水量
の伸び悩みに伴う料金収入減や
水道施設の耐震化、更新期を迎
えて多額の資金が必要となっ
ているなか、公約のとおり、限
られた財源のなかで精いっぱい
の値下げをさせていただいたと考

えている。町水道事業懇談会にお
いて、水源のあり方についても
ご議論いただいているところであ
る。本年6月ごろに一定のご提
言をいただくこととなっており
、その後、水道施設整備計画と
財政見直しを策定することとし
ている(3)地下水汲み上げ協力金
は、地下水採取者等から地下水
の涵養及び合理的利用に関する
事業を通じて地域社会へ貢献す
ることを目的に寄付を受けるも
のである。一方、町水道事業懇
談会では、経営及び施設の課題
を整理し、課題解決へ向けての
方策をご議論いただき、提言を
いただくこととしている。よって
地下水汲み上げ協力金と、町水
道事業懇談会での議論は、主旨
が違うものである(4)町水道事業
は、府営水道導入後、さまざま
な経営改善を行っているが、需
要水量の伸び悩みに伴い増収が
見込めない状況にある。純損失
が毎年発生し、累積欠損金を抱
えており、本来固定資産の再取
得に充てる内部留保資金である
減価償却費の積立が十分にでき
ていない状況となっている。た

だ、日々の水道事業の運営資金や小
規模な施設改良の財源としては、
資金不足をおこしている状態で
はない。しかし、今後老朽化し
た施設の耐震化等の施設改良事
業に、多額の費用が必要と見込
まれ、当面この内部留保資金や
起債制度等を活用するとしても
、いずれ資金不足に陥ると考えて
いる(5)おいしい水の品質要件に
ついて、厚生労働省の「おいしい
水研究会」によるおいしい水の
要件について、乙訓系の府営水

町の地下水、府営水と地下水の
ブレンド水ともに、要件をおお
むね満たしている。昨年10月に
開催した、大山崎産葉まつりに
おいて「水の飲み比べ」において
、どの水が一番おいしいかという質
問に対して、町の地下水が29%
、府営水が25%、府営水と地下水
のブレンド水が21%であった。「地
下水がおいしい」というのは気持
ちの問題」との発言については、

人それぞれの考えであると考え
ている(6)水道事業懇談会にお
いて、自己水源の現状について資
料を提出し、説明をさせていた
だいた。また、府営水道の導入
についてもご説明させていただ
いている。ご質問の件について、思
い当たる節はない。
その他「住み続けられる円明
寺団地への町施策「円団再生プ
ラン」について」についての質
問がありました。

を踏まえ、円滑な建て替え・再
開発の支援策等の検討が必要と
考えている。今後は、町域全体
の具体的な都市像や整備の方向
性を協議する中で、用途地区や
高度地区等の土地利用に関する
都市計画の変更や、支援策を検
討していく。来年度より地域住
民への建替えや再生等に関する
意向調査や現況調査を行い、ま
ちづくりの方向性について検討
していく(4)人口推計上限値や阪
急新駅に近い円明寺が丘団地で
の人口増加を見直した結果、大
山崎町第3次総合計画第3期基
本計画では将来人口フレームを
1万9千人と設定した。今後は
特に人口増加が想定される円明
寺地区において、円明寺が丘団
地の建物の円滑な建替えや、ラ

イフステージに応じたりリフォームや住み替え等について支援策の調査・研究を進め、良好な住環境を保全しつつ人口増加に繋がる具体策等を検討していく。

【小学校の現状について】

問 乙訓地域において、第二大山崎小学校の評価は大変高いと認識しているが、最近、授業を放棄している児童がかなりの数に上っている。来年度は加配を予算計上しているが、1名程

度の加配では大変厳しいのでは。

答 教育長 各学校において、児童一人ひとりの課題に対応した適切な個別指導が求められる状況があり、第二大山崎小学校においても同様である。第二大山崎小学校は学校規模の関係で教職員数が少ない状況にある。そこで、個々の児童に必要な支援体制を充実するため来年度、特別支援教育支援員として支援員を1名配置し、よりきめ細かな支援を

行っていくことにした。学級担任だけでは十分な支援ができない場合、特別支援教育支援員が、その補助に当たるのが基本となる。特別支援教育支援員の支援対象は全児童であり1週間あたり20〜27時間を予定している。

その他、「行財政改革プラン2011」について「中学校の英語教科書が変更されることについて」についての質問がありました。

小泉 満議員

問 町公共施設の課題について 答 大規模改修や建て替えを検討する時期を迎えている

問 (1)全ての施設について、昭和56年6月施行の「新耐震基準」に準じた耐震化ができていないのか。できていない場合、今後どのように対応するのか(2)施設のPCB器具有無の点検・判別状況と、器具を交換している場合の取り扱いについて(3)将来のまちの姿を見据えながら、18施設の年間維持経費などのように計画されているのか《対象施設》①役場②消防署③町体育館④ふるさとセンター⑤歴史資料館⑥中央公民館⑦中央公民館別館⑧長寿苑⑨なごみの郷⑩保健センター⑪大山崎小学校⑫第二大山崎小学校⑬大山崎中学校⑭大山崎町保育所⑮第2保育所⑯第3保育所⑰でっかいクラブ⑱なかよしクラブ

答 公共施設の大半が、建築後30年以上経過し、大規模改修や建て替えを検討する時期を迎えている。「大山崎町行財政改革プラン2011」においても、これら施設の老朽化への対策が、今後の財政運営における課題としている。課題解決に向け、若手職員を中心とした「大山崎町公共施設のあり方検討プロジェクト・チーム」を設置し、検討をはじめたところである(1)災害時の避難場所にもなっている小中学校の校舎、屋内運動場については、本年度末で全て完了している。中央公民館本館、老人福祉センター長寿苑、第2保育所、第3保育所、なかよしクラブについては、耐震化はできていない。今後の計画として、

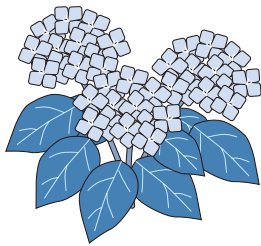
福祉避難所になっている保育所施設などの耐震化に向けて、平成24年度一般会計予算に、第2保育所の耐震診断調査経費を予算計上したところである(2)中央公民館本館、第二大山崎小学校、第2保育所については、PCB使用照明器具を使っていないことを確認している。中央公民館においては、高圧トランス300kgを、本館1階旧機械室において保管をしている(3)施設の年間維持管理費として、光熱水費・修繕料・各種保守点検等委託料を平成24年度予算に計上している。長寿苑、なごみの郷については、指定管理者制度により管理しているため、管理委託料も含めて計上している。これら施設の改修などによる保全

計画や建て替えの計画については、施設の複合化も含め「大山崎町公共施設のあり方検討プロジェクト・チーム」において検討していきたい。

【高齢者の肺炎球菌ワクチン 接種費用の助成について】

問 成人用肺炎球菌ワクチンの集団免疫効果については、科学的根拠が未だ解明されていないため、今のところ予防接種法に基づかない「任意接種」として実施されており、その接種費用は、全額個人負担となっている。京都府下では、和束町が平成23年度から70歳以上の高齢者を対象に、助成制度を開始している。今後の対応について、国及び京都府、近隣市町の動向や町の財政状況に留意しつつ、研究していく。

その他、「平成24年度予算編成に向けて」の質問がありました。



こんなことが決まりました
(審議結果)

【適任と認め同意した議案】

▼人権擁護委員候補者の推薦について

【原案可決した意見書】

▼障害者権利条約批准に向けた早期の法整備を求める意見書

【不採択とした請願】

▼江下町長の公約「合併の推進に取り組みます」「住民投票の仕組みを作る」とある。同公約について、実行行動の開始を督促する決議をもとめる請願

【原案可決した決議】

▼第16号議案 平成24年度大山崎町一般会計予算に付帯決議を付する決議

人事

人権擁護委員に

上田 常昭 氏

6月30日付任期満了に伴い、引き続き推薦されたことに對し、適任と認め同意しました。